⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

用　途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
白浜㈡宿舎	849	—	849

【資産除去債務に関する注記】

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン類の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１年～40年と見積もり、割引率は、0.05％～2.2％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

期首残高	56,830
時の経過による調整額	797
期末残高	57,628

【金融商品の時価等の注記】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構より長期借入れを行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、社債等を保有しております。また、未収附属病院収入及びその他未収入金は出納事務等取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	3,969,954	3,752,410	△217,544
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(12,332)	(12,234)	(△98)
⑶　長期借入金	(3,995,449)	(3,607,963)	(△387,485)
⑷　リース債務（＊２）	(2,383,017)	(2,291,952)	(△91,065)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　リース債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース債務に該当するものです。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。社債は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

なお、レベル２の時価については3,752,410千円です。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

【賃貸等不動産の時価等の注記】

当法人は、寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

【国民の負担に帰せられるコストに関する注記】

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（単位：千円）

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	49,231,724	
⑵　（控除）自己収入等	△　37,645,679	
業務費用合計		11,586,045
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		928,363
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,402	
政府出資の機会費用	876,485	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	87,466	969,354
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,483,763

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、近隣の賃借料を参考に算定しております。